

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年4月13日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

【会社名】 株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス

【英訳名】 AFC - HD AMS Life Science Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅山 雄彦

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区豊田三丁目6番36号

【電話番号】 054-281-0585(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長室長 白鳥 弘之

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区豊田三丁目6番36号

【電話番号】 054-281-5238(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役社長室長 白鳥 弘之

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 第2四半期 連結累計期間		第32期 第2四半期 連結累計期間		第31期	
		自	平成22年9月1日 至 平成23年2月28日	自	平成23年9月1日 至 平成24年2月29日	自	平成22年9月1日 至 平成23年8月31日
売上高	(千円)		7,132,425		7,457,247		14,653,831
経常利益	(千円)		429,112		324,069		996,065
四半期(当期)純利益	(千円)		207,471		199,440		490,159
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		207,287		205,738		484,879
純資産額	(千円)		5,239,011		5,544,357		5,457,851
総資産額	(千円)		14,698,167		17,424,158		17,939,371
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		17.41		16.73		41.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		17.41				41.12
自己資本比率	(%)		35.6		31.8		30.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		237,784		523,665		512,319
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		568,361		280,349		1,975,177
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		867,910		238,286		2,252,847
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		3,119,906		3,377,592		3,372,563

回次		第31期 第2四半期 連結会計期間		第32期 第2四半期 連結会計期間	
		自	平成22年12月1日 至 平成23年2月28日	自	平成23年12月1日 至 平成24年2月29日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		11.95		5.89

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第32期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

5. 第31期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

平成23年9月1日付で、当社の連結子会社である(株)エーエフシーは、同じく連結子会社である(株)正直村及び(株)AFCもりやを吸収合併しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。
なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成23年9月1日～平成24年2月29日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による落ち込みから、復旧・復興を受け、持ち直しの動きが広まってきました。一方で、欧州債務危機を背景とした金融不安、為替や株価の変動など、先行きの不透明感は高まっております。

当社グループが属する健康食品業界は、消費者の健康維持・増進、アンチエイジング意識の高さから今後も堅調に推移すると予想されます。

このような状況の中、当社グループは、新工場稼働に伴い、当社主力事業であるOEM部門において大口受注件数が増加するなど堅調に推移いたしました。また、AFCブランドの強化として、販売子会社3社合併のほか、広告宣伝、店舗の拡充に注力いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結売上高は、7,457百万円（前年同期比4.6%増）となりました。損益面については、新工場稼働に伴い減価償却費などの固定費が増加した影響により、営業利益352百万円（前年同期比24.1%減）、経常利益324百万円（前年同期比24.5%減）、四半期純利益は、前年同期比3.9%減の199百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ヘルスケア事業

・OEM部門

当社グループの主力事業であるOEM部門は、既存取引先の受注伸長などにより、売上高は前年同期比32.3%増となりました。受注状況は依然、市場ニーズに一致した関節・アイケア・伝統食材・ダイエット関連商材などが好調を維持しており、新規顧客獲得、営業の人材育成も順調に進捗いたしました。一方生産部門においては、新工場の稼働によってキャパシティ不足も解消へ向かっており、取引先の要求に応えるべき体制が整いました。同時に健康補助食品GMP取得を申請し、現在審査中です。既にハード、ソフト面の査察を終了し、今期中には認可される見通しです。

・海外部門

長引く円高、放射能汚染による風評被害や輸入規制、高額な関税など非常に厳しい環境下、キャンペーンなどの販促活動や放射能対策証明書の取得などに注力いたしました。また、タイにおいて代理店契約を締結するなど積極的な営業活動に取り組みました。当部門全体としては、引き続きコラーゲンを中心とした美容素材が好調に推移し、売上高は前年同期比16.6%増となりました。

・通信販売部門

広告宣伝活動により新規顧客件数は前年同期比102.0%と引き続き増加傾向にあり、リピート率向上を目的とした販促ツール導入の成果も現れ始めております。しかしながら、消費マインドの低下、同業他社との顧客獲得競争が影響し、当部門の売上高は前年同期を下回る結果となりました。

・卸販売部門

主要取引先となる小売店業界は、ネット販売の浸透により特に価格競争において非常に厳しい状況が続いております。そのような環境下、当部門は化粧品関連商品の拡販に努め、中でも人気商品である「爽快柑シリーズ」が各小売店で売上を伸ばすなど順調に推移いたしました。しかしながら、雑貨卸における主力商品の大幅な落ち込み、市場における消費低迷が影響し、当部門の売上高は前年同期を下回る結果となりました。

・店舗販売部門

百貨店テナント店舗を拠点とする当部門は、百貨店業界の低迷が影響し、売上高は前年同期を下回る結果となりました。しかしながら、試飲やセミナー開催などの積極的な販促活動により、飲料「野菜の極」、健康食品「La Vie PLACENTA」の売れ行きは好調を保ちました。AFCブランド商品への移行も順調に進捗し、売上シェアも増加しております。

以上の結果、ヘルスケア事業の業績は、売上高6,648百万円（前年同期比6.4%増）（セグメント間内部売上高含む）、営業利益547百万円（前年同期比16.3%減）（配賦不能営業費用控除前）となりました。

医薬品事業

医薬品市場は、大別して医師の処方箋に基づき病院・診療所、調剤薬局で購入する医療用医薬品市場と、医師の処方箋が要らず、ドラッグストアで購入する一般用医薬品市場に分けられます。

医療用医薬品事業は、主力の製造承認を取得した医療用漢方製剤40品目について、医師、薬剤師及び医薬品卸の営業担当者に対して、品質・安全性の確保に対する取り組みのほか、同業他社の製品と比べ効能効果の同等性が極めて高いこと及び患者さんの経済的負担（医療費の自己負担）が小さいことなどを説明してきました。また、一般用医薬品事業についても、リニューアル製品の投入、積極的な営業活動及び販売促進活動などを行いました。特にドラッグストアの商品担当者に対して、当該製品の医療現場での臨床例などを中心に情報提供活動を展開してきました。

しかし、両事業とも同業他社との競争激化に加え、販売促進活動の不振が響き、医薬品事業の売上高は808百万円（前年同期比8.3%減）、営業利益27百万円（前年同期比21.8%減）となりました。

今後は上記の取り組みに加え、医療用医薬品事業については、初の自社ブランドの後発医薬品を、また、一般用医薬品事業については取り扱い品目を大幅に投入するなどし、売上アップを図ります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ192百万円減少し、8,057百万円となりました。この減少要因は主として、商品及び製品が97百万円、仕掛品が81百万円、原材料及び貯蔵品が65百万円増加した反面、受取手形及び売掛金が244百万円、流動資産のその他が196百万円減少したことによるものであります。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ322百万円減少し、9,366百万円となりました。この減少要因は主として、減価償却などにより有形固定資産が284百万円減少したことによるものであります。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ486百万円増加し、7,081百万円となりました。この増加要因は主として、流動負債のその他が245百万円、未払法人税等が90百万円、支払手形及び買掛金が76百万円減少した反面、短期借入金が879百万円増加したことによるものであります。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,088百万円減少し、4,798百万円となりました。この減少要因は主として、長期借入金が949百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ86百万円増加し、5,544百万円となりました。この増加要因は主として、四半期純利益の計上により利益剰余金が80百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5百万円増加し、3,377百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は523百万円（前年同期比285百万円の収入増）となりました。これは主として、たな卸資産の増加額244百万円、法人税等の支払額213百万円等により資金が減少した反面、減価償却費326百万円、税金等調整前四半期純利益322百万円、売上債権の減少額242百万円等により資金が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は280百万円（前年同期比288百万円の支出減）となりました。これは主として、有形及び無形固定資産の取得による支出304百万円等により資金が減少したものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は238百万円（前年同期は867百万円の収入）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出134百万円、配当金の支払額118百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は42,747千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,576,000
計	30,576,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,189,720	12,189,720	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	12,189,720	12,189,720		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月1日～ 平成24年2月29日		12,189,720		1,405,498		1,482,684

(6) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
浅山 忠彦	静岡県静岡市駿河区	4,154,770	34.08
浅山 雄彦	静岡県静岡市駿河区	1,100,130	9.02
八木 麻衣子	静岡県静岡市葵区	535,500	4.39
浅山 麻里奈	静岡県静岡市駿河区	534,000	4.38
宝ホールディングス株式会社	京都府下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20	282,700	2.31
福地 千佳	静岡県静岡市駿河区	192,420	1.57
株式会社静岡銀行 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	124,900	1.02
アムスライフサイエンス取引先 持株会	静岡県静岡市駿河区豊田3丁目6番36号	84,600	0.69
木内建設株式会社	静岡県静岡市駿河区国吉田1丁目7番37号	70,200	0.57
中西 豊	大阪府東大阪市	67,000	0.54
計		7,146,220	58.57

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 269,739株 (2.21%) があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 269,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,919,500	119,195	
単元未満株式	普通株式 520		
発行済株式総数	12,189,720		
総株主の議決権		119,195	

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社AFC - HD アムスライフサイエンス	静岡県静岡市駿河区 豊田三丁目6番36号	269,700		269,700	2.21
計		269,700		269,700	2.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年9月1日から平成24年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,697,563	3,750,592
受取手形及び売掛金	2,227,489	1,983,073
有価証券	57,440	-
商品及び製品	810,816	908,543
仕掛品	474,207	555,671
原材料及び貯蔵品	599,064	664,140
その他	443,964	247,248
貸倒引当金	60,780	51,921
流動資産合計	8,249,765	8,057,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,708,947	3,569,212
土地	3,785,709	3,785,709
その他(純額)	1,433,905	1,289,449
有形固定資産合計	8,928,562	8,644,371
無形固定資産		
のれん	107,513	65,573
その他	46,265	62,541
無形固定資産合計	153,778	128,115
投資その他の資産		
その他	622,347	609,630
貸倒引当金	15,082	15,305
投資その他の資産合計	607,264	594,324
固定資産合計	9,689,606	9,366,811
資産合計	17,939,371	17,424,158
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,727,490	1,650,630
短期借入金	3,425,407	4,304,623
未払法人税等	222,876	132,821
賞与引当金	125,100	151,200
ポイント引当金	58,000	52,000
その他	1,035,266	789,782
流動負債合計	6,594,140	7,081,057
固定負債		
社債	650,000	600,000
長期借入金	3,820,012	2,870,816
役員退職慰労引当金	329,205	332,304

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
退職給付引当金	138,903	152,752
負ののれん	21,168	5,351
その他	928,090	837,520
固定負債合計	5,887,380	4,798,744
負債合計	12,481,520	11,879,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,498	1,405,498
資本剰余金	1,482,684	1,482,684
利益剰余金	2,829,224	2,909,464
自己株式	198,929	198,961
株主資本合計	5,518,477	5,598,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,626	54,329
その他の包括利益累計額合計	60,626	54,329
純資産合計	5,457,851	5,544,357
負債純資産合計	17,939,371	17,424,158

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
売上高	7,132,425	7,457,247
売上原価	4,450,239	5,036,015
売上総利益	2,682,186	2,421,231
販売費及び一般管理費	2,217,998	2,068,758
営業利益	464,188	352,473
営業外収益		
受取利息	226	215
受取配当金	11,468	1,793
負ののれん償却額	18,924	15,817
助成金収入	10,499	10,434
貸倒引当金戻入額	-	6,413
その他	8,193	12,419
営業外収益合計	49,312	47,094
営業外費用		
支払利息	41,032	72,251
シンジケートローン手数料	41,785	-
その他	1,570	3,247
営業外費用合計	84,388	75,498
経常利益	429,112	324,069
特別利益		
固定資産売却益	291	-
有価証券償還益	-	1,730
特別利益合計	291	1,730
特別損失		
固定資産除却損	205	3,071
特別損失合計	205	3,071
税金等調整前四半期純利益	429,198	322,728
法人税、住民税及び事業税	223,706	123,257
法人税等調整額	1,980	30
法人税等合計	221,726	123,287
少数株主損益調整前四半期純利益	207,471	199,440
四半期純利益	207,471	199,440

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益	207,471	199,440
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	184	6,297
その他の包括利益合計	184	6,297
四半期包括利益	207,287	205,738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	207,287	205,738
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	429,198	322,728
減価償却費	156,862	326,505
のれん償却額	23,015	26,122
賞与引当金の増減額(は減少)	2,300	26,100
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,839	3,098
受取利息及び受取配当金	11,695	2,009
支払利息	41,032	72,251
有価証券償還損益(は益)	-	1,730
固定資産売却損益(は益)	291	-
固定資産除却損	205	3,071
売上債権の増減額(は増加)	46,398	242,600
たな卸資産の増減額(は増加)	21,739	244,267
仕入債務の増減額(は減少)	14,666	76,859
未払消費税等の増減額(は減少)	41,002	51,425
その他	12,221	29,757
小計	633,680	778,794
利息及び配当金の受取額	11,712	1,982
利息の支払額	32,325	40,346
法人税等の支払額	367,783	213,765
その他	7,500	3,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,784	523,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	57,440
有形及び無形固定資産の取得による支出	320,656	304,674
有形及び無形固定資産の売却による収入	11,996	-
投資有価証券の取得による支出	199,914	35
貸付金の回収による収入	1,229	1,405
その他	61,016	34,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	568,361	280,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	187,840	64,800
長期借入れによる収入	1,300,000	-
長期借入金の返済による支出	134,780	134,780
自己株式の取得による支出	-	30
配当金の支払額	59,469	118,275
その他	50,000	50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	867,910	238,286
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	537,332	5,029
現金及び現金同等物の期首残高	2,582,573	3,372,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,119,906	3,377,592

【連結の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)	
(1)連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、連結子会社でありました(株)正直村及び(株)AFCもりやにつきましては、連結子会社である(株)エーエフシーに平成23年9月1日付で吸収合併し解散したため、連結の範囲から除外しております。	
(2)変更後の連結子会社の数 6社	

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)	
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。	
第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。	
なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。	

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年8月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)	
手形割引高		手形割引高	
受取手形割引高	116,732千円	受取手形割引高	128,124千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)	
販売費及び一般管理費の主なもの		販売費及び一般管理費の主なもの	
広告宣伝費	451,805千円	広告宣伝費	386,882千円
給与手当	687,730千円	給与手当	667,572千円
賞与引当金繰入額	56,265千円	賞与引当金繰入額	76,274千円
退職給付引当金繰入額	8,331千円	退職給付引当金繰入額	9,013千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,839千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,098千円
貸倒引当金繰入額	18,921千円	ポイント引当金繰入額	11,181千円
ポイント引当金繰入額	29,931千円	のれん償却額	41,939千円
のれん償却額	41,939千円		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,456,906千円	現金及び預金勘定 3,750,592千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 337,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 373,000千円
現金及び現金同等物 3,119,906千円	現金及び現金同等物 3,377,592千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	59,577	50	平成22年8月31日	平成22年11月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月8日 取締役会	普通株式	59,577	50	平成23年2月28日	平成23年5月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	119,200	100	平成23年8月31日	平成23年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月9日 取締役会	普通株式	59,599	5	平成24年2月29日	平成24年5月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	
売上高			
外部顧客への売上高	6,250,600	881,825	7,132,425
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	6,250,600	881,825	7,132,425
セグメント利益	654,218	35,539	689,757

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	689,757
全社費用(注)	225,569
四半期連結損益計算書の営業利益	464,188

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	
売上高			
外部顧客への売上高	6,648,942	808,304	7,457,247
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	6,648,942	808,304	7,457,247
セグメント利益	547,563	27,799	575,362

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	575,362
全社費用(注)	222,889
四半期連結損益計算書の営業利益	352,473

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円41銭	16円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	207,471	199,440
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	207,471	199,440
普通株式の期中平均株式数(株)	11,915,530	11,919,998
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円41銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	4,470	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 当社は、平成23年9月1日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当第2四半期連結累計期間に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額 174円12銭
 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 174円05銭

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)

当社は、昨年8月に静岡市駿河区国吉田に完成した新工場の用地取得及び新規従業員の雇用に対し、静岡県から地域産業立地事業補助金交付の決定通知を受領しました。また、静岡市に対し企業立地促進事業補助金交付について申請手続きを進めており、4月中旬以降に交付の見込みとなりました。

1. 当該事象の発生日

- ・ 静岡県からの助成金交付確定通知書受領日 平成24年3月30日

2. 補助金交付額

- ・ 静岡県 100,000千円
- ・ 静岡市 213,125千円

3. 損益に与える影響

当該事象により、平成24年8月期第3四半期において特別利益として補助金収入313,125千円を計上する予定であります。

2 【その他】

第32期（平成23年9月1日から平成24年8月31日まで）中間配当については、平成24年4月9日開催の取締役会において、平成24年2月29日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	59,599千円
1株当たりの中間配当金額	5円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成24年5月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月10日

株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 剛 己

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AFC-HDアムスライフサイエンスの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AFC-HDアムスライフサイエンス及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。